

令和7年度 第4回津市健康づくり推進懇話会会議録

1	会議名	令和7年度 第4回津市健康づくり推進懇話会
2	開催日時	令和8年1月29日(木) 午後2時から午後3時30分まで
3	開催場所	リージョンプラザ1階 中央保健センター 待合ホール
4	出席者の氏名	(津市健康づくり推進懇話会委員) 草川雅之、深井英喜、奥田昌也、高山雅也、松室泰輔、柘植美保、竹野絵理子、小林小代子、堤春美、溝田久孝、大江由美子、佐藤典子、田村綾子、佐藤弘道、後藤賢一、伊藤晴美、藤井亜季子、奥山典子(敬称略)(18名) (事務局) 保健担当参事(兼)健康づくり課長 落合加代 保健指導担当主幹 一村孝枝 保健指導担当副主幹 米倉一美 主査 角谷旺美 主査 野呂朋世 主査 前田はつ美 主事補 齊藤遙
5	内容	1 あいさつ 2 第3回懇話会 グループワークの振り返り 3 勉強会 「人口、世帯構造及び就業構造の変化から見る地域の互助機能についての検討」 国立大学法人 三重大学 深井 英喜委員 4 グループワーク 「地域の現状や課題をふまえた健康づくりについて」 (1) 地域の現状や課題について(講話からの気づき等) (2) 所属や地域でできる健康づくりについて 5 保健所からのアドバイスと情報提供 6 その他連絡事項
6	公開又は非公開	公開
7	傍聴者の数	0人
8	担当	健康福祉部健康づくり課 電話番号 059-229-3310 E-mail 229-3310@city.tsu.lg.jp

- ・議事の内容 次のとおり

1. あいさつ

【事務局】

それでは、定刻が過ぎてまいりましたので、令和7年度第4回津市健康づくり推進懇話会を始めさせていただきます。

会議の開催に先立ちまして、健康福祉部保健担当参事（兼）健康づくり課課長落合より御挨拶させていただきます。

【事務局】

本日はお忙しい中、御参加いただきまして、ありがとうございます。

新しい年になり、早いもので1か月がたちました。今年は、昨年より季節性インフルエンザの流行が早い時期にみられたので、この時期としては、少ない状況だったのですが、昨週から感染が拡大してきております。インフルエンザ定点の届け出数が33を超えており、警報級の感染状況となっております。市内各地の小中学校やこども園等でも学級閉鎖がみられているような状況でおりますので、皆様も、感染対策に気を付けていただければと思います。

今年度は、前回まで第4次健康づくり計画の強化分野となります「運動」について、協議を進めていただいております。10月30日に開催いたしました第3回の懇談会では、「子どもの育み ～幼稚園での取り組みを通して～」をテーマとして、津市私立幼稚園協会 佐藤委員にお話しいただき、子育て期の運動について意見交換をいただきました。委員が御紹介いただいた動画で、可愛いお子さん方のお姿を見せていただき、幼児の体の動かし方など具体的なイメージが出来ました。お忙しい中、ありがとうございました。

今回は今年度最後の懇話会の勉強会として、三重大大学の深井委員に「人口、世帯構造及び就業構造の変化から見る地域の互助機能についての検討」について、お話を伺い、深井委員が研究されている内容を中心にお話をいただくこととなっております。

皆さん、学生に戻った気分で委員のお話を伺い、今の地域の在り方や今後に向けての課題など、研究の成果を基にした根拠あるお話をお伺いしたいと思います。

本日は、令和7年度最後の懇話会です。また、委員の皆様の任期は5月末までの2年間ですが、任期最後の懇談会となります。第4次健康づくり計画スタートの年から2年間にわたり、関わっていただきました皆様には、多大なる御協力をいただき、誠にありがとうございました。これからも、それぞれのお立場から健康づくりの推進に御尽力をいただきますようお願いいたしますし、私からの挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

懇話会の開催につきまして、本日、21名の委員のうち、18名の委員に御出席いただいておりますので、津市健康づくり推進懇話会設置要項第6条第2項の規定により、会議が成立していることを御報告いたします。

なお、本会議は津市情報公開条例第23条の規定に基づき、公開の対象となるため、議事の内容につきまして録音をさせていただきます。また、内部資料とするため、会議の様子を撮影させていただきたいと思いますので、御了承ください。

ここからの議事進行につきましては、草川会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【草川会長】

はい、会議を始めます。

それでは、事項書2第3回懇話会でのグループワークの振り返りです。事務局からの御説明をお願いいたします。

2. 第3回懇話会グループワークの振り返り

【事務局】

第3回懇話会で御協議いただきました内容についてまとめましたものを御説明させていただきます。こちらのA4の横になっているものになります。強化分野運動の子育て期における日常生活に運動を取り入れるための課題と、今後の取組について御協議いただきました。

様々な御意見がございましたが、子育て期の方々が運動不足になる要因として、公園の遊具が撤去され自由に遊べない、安全面を優先され遊びに制限がかかっている、自由に体を動かせる場所が少ない、地域でのラジオ体操も実施しにくい状況である、体を動かす時間が取れないなどが挙げられていました。また、体の柔軟性がない子どもの増加、体の動かし方が分からない子どもの増加、遊びを通じた運動経験の減少がみられているという話もありました。

今後の取組として、まず冊子「おやこでおでかけ」を幅広く周知、運動のメリットについて啓発する、日頃からの運動に対する意識づけ、運動を苦手と思わせないような関わりができるのではないかと話が挙がっていました。また、子どもが安心して自由に遊べる場所や子ども同士で遊べる場所、親子で一緒に体を動かせる時間と場所、地域で親子が参加できる教室などの開催といった子どもが遊べる環境づくりも必要との意見が出されていました。加えて、職場等における親子参加イベントの開催や有給休暇を取得しやすい職場環境をつくるなどの職場等での環境整備も子どもと遊ぶ時間をつくるという意味でも大事ではないかとの意見がありました。

こうした運動不足の要因、課題を踏まえた今後の取組から、子育て期の人々が日常生活に運動を取り入れるためには、「子どもが自由に遊べる場」の整備や「親子で体を動かす機会が持てる環境づくり」が必要であるということを共通認識として情報共有できたのではないかとまとめさせていただきました。

津市では、子どもの遊び場づくりに向け、今年度4月から久居中央スポーツ公園とお城公園を対象に「こどもの遊び場づくり事業推進会議」を始めています。お手元にありますカラー印刷A4とA3ホッチキス止めの資料ですが、「広報つ！」令和7年12月号に掲載され

ていました「子ども社会の真ん中に～みんなでつくる新しい遊び場～」についての記事になります。子どもたちをはじめ、子育てに関わる様々な立場の人が会議に参加され、協議を重ねています。A3の資料のほうは、現在ある公園も含めてこれから整備される公園等子どもの遊び場についてまとめられていますので、ぜひ参考に御覧ください。

以上です。

【草川会長】

御質問やご意見はありませんか。

子育て期の運動をテーマに話し合いながら、8割方子どもの運動の機会についてのまとめとなってしまっています。子育て期の子育てする側も、もう少し意見があったのではないかと思います。子どもは子ども、親は親という意見はなかったとは思いますが。違和感があるのは私だけでしょうか。お子さんの運動については前回のグループワークのテーマにありましたよね？子どものためだけに生きているわけではないでしょうし、よろしくお願いします。

事務局からの説明が終わりましたので、事項書3に移らせていただきます。

この2年間は、いつまでに何を仕上げていかなければいけないという切迫感というか、成果物を何日何時にあげなければいけないということがなかったため、いろんな立場の先生方の御講演を聴いて勉強できたと思います。

今回、三重大大学の深井先生に研究の内容を踏まえたお話を聞かせていただきます。よろしくお願いします。

3. 勉強会「人口、世帯構造及び就業構造の変化から見る地域の互助機能についての検討」

【深井委員】

三重大大学の深井といいます。どうぞよろしくお願いします。

私は、経済学を専門にしています。経済学と言うと誤解を生むことがあって、企業関係やお金の関係などをイメージされるのですが、厳密に言うとは経済学というのは、私たちの生活や社会全般の全てに関わります。結局は、社会がどうやってつくられており、どういうふうに動いているのかということを研究テーマにしますので、あらゆる分野を含みます。私は医療経済学ですが、専門で研究しているのは、どちらかというと医療福祉体制などの生活構造です。そういったところをメインで行っています。

三重大大学に勤める中で、市町からの仕事を受けて行っていることを踏まえながら、三重県の地域の現状と課題というものを見ていただき、それを踏まえて健康づくりという関連について話題提供をします。

今日のテーマは互助というものの、いわゆる地域の中での助け合いや絆と言われるものです。これが、2000年に入ってから、政策アジェンダ、つまり政策対象、政策のテーマとして挙がってきています。例えばどんなものがあるかというと、1つは社会福祉分野だと、

社会福祉法が改正され地域共生社会の実現がうたわれています。具体的に皆さんがご存知のような事業ですと、行政が行っています地域福祉政策です。介護保険の介護予防事業や、重層的支援事業などの土台になっています。

災害対策としては、やはり初動としての地域の絆が重要であると言われてしています。また、高齢者や障がい者の方といった移動困難な方々の避難対策をどうすればいいのかといったときに、地域での助け合いや互助というものの重要性は言われています。

それから少し距離がありますが、医療政策であればかかりつけ医を前提とした医療体制です。別件で調査をしていると、このかかりつけ医が今の医療体制では大きな病院に行くときにも紹介状がないと難しい状態となっているような前提となっているのですが、アンケートを取ると、地域の人たちは「私はあそこのかかりつけだ」と思っているけれども、実際、医院の方に聞くと、「いや、知らないですね」という感じで、ずれが発生しているところがあります。行政における定義も明確でないところがあり、何かちぐはぐさが出ていますが、そういう見守りの問題もあります。

最後に、地域の社会基盤の保持のための、買い物や交通などの地域課題です。これを住民主体による地域の課題解決力で解決していこうということを目指すという形で、簡単に言えば今までその財政状況が段々悪化してくる中で、地方自治体などがサービスを直接的には供給できなくなってきた、その空白部分というものを互助・地域の助け合いや地域の力を使ってという方向性が出てきている傾向があります。

これまで地域行政の中では、地域の課題解決力というのは所与、すなわち地域にはそういうものがあるという前提で話が進められたのですが、だんだんと互助を一つの資源とみなして、政策サービスの供給の主体として位置づけているという傾向があります。

では、そういった互助というものが、実際どのように現在の地域の中であるのかということに関心を持ちながら調べています。少し見ていただきますと、互助というものは大きな役割を果たしています。これは2025年に、南勢地域のA市で取ったアンケートです。これは困りごとか何かがあったときに、ここに挙がっています同居する家族、別に暮らす家族、親族や友人、近所と並べていきます。左へ行くほどプライベートな関係です。最後は市役所という公的な相談窓口となります。それぞれについて「生活の困り事などがあったときに相談しやすいと感じていますか？」ということに関して「話しやすいと思う、どちらかといえばいいと思う、どちらとも言えない、あまり思わない、思わない」の5件法で回答してもらった結果になります。

特徴としては、同居する家族などのプライベートの方が「話しやすいと思う」という回答が多いということです。それが段々下がっていき、逆に専門職や社協、市役所などへ行くと「そうは思わない」という回答が増えていきます。これは一般的な傾向だと思います。普通にご家族が機能している場合、大体困り事があった際には親族間で何とかするという感じで互助ではなく自助の領域でみんなが対応しています。

ただ選択された方々の相談件数を取っていくと、1つ言えることはこのオレンジ色を付けた所は非常に相関が高いです。例えば隣近所について「話しやすいと思う」と回答した方は、同じように地域の世話役である自治会や民生委員等の方々には「話しやすいと思う」と答えています。

ターニングポイントになってくるのは、この近所の人たちないしは地域の世話役です。こういった方と話しやすい方は、その後、住民が社協などの機関につながるための、プライベートな領域と公的な領域をつなぐパイプみたいになっていきます。

家族間の自助で対応できているときは問題ないのですが、それでは対応できなくなったとき、地域の隣近所の人に対して話しやすいという方たちは、その後地域の世話役とつながりやすい。そして、地域のボランティアの方ともつながりやすい。ある程度相談できますという方々は、市民ボランティアや、かかりつけ医、社協、市役所といった所であればつながりやすくなっていくという傾向を持っています。

やはりプライベートなネットワークと公的なサービスの間をつなぐものとして、互助の部分が1つの役割を果たしています。これは頼まれて調査した地域では必ず行っておりますが、大体同じような傾向が出てきます。一方で今言ったように、互助というのが政策として対象になってくる中で、何が問題かということ、互助とは実は何かということを明確に定義されていないということです。災害のときは絆で支えた、といった話で終わってしまいますので、では一体互助とは何なのかということをはっきりしていません。唯一そういったものが数字で表されたりしているのが、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）という考え方です。友人をたくさん持たれている方は、幸福度や健康スコア、所得水準などが高くなるということはよく言われており、最近では社会関係資本としてみんな共有される考え方です。ただし、これは個人属性について調べる考え方になっています。ある特定の人を捕まえて、その方がどれぐらいの友人関係を持っているかを見て、その人の健康度や幸福度が高いかを見るわけです。これはこれで重要なのですが、政策アジェンダとして考える上ではこれだけでは不十分です。友人が多いほど健康状態がいいというのが分かったとして、では政策として必要なのは、すべての人が多くの友人をつくることができるようにするにはどうすればいいのかが問題になってきます。単にエビデンスで「社会関係資本が高い方々の健康度が高い」というだけでは、どういうふうに政策すればいいかということとは分からないのです。

ここに関しては、議論のようなもんは特にありません。それはなぜかということ、結局は地域の互助とは何なのかというのははっきりしないところがあるからです。ただ、この2年間ぐらい、南勢地域を中心にいろんな地区自治会にヒアリングをして、まずは担い手を調べる調査をしています。津などの都市部は地域の担い手が多様化していて見えにくいので、まずは南勢地域の、ある程度社会構成がシンプルな地域からスタートして、地域の中心となる自治会がどういうふうに地域をガバナンス、管理運営してきたのかを聴き取るということをやってきました。

何となく大きく見えてきたのは、今回ご紹介する2つの傾向です。1つは、南勢地域で第

一次産業などを地区の主産業としているような地域のケースです。第一次産業を主産業としている地域の場合、大体、地域の中での多くの人たちがついている仕事、つまり稼業としていような職業のために構成されている地区の職業的な団体が自治会のバックに存在します。漁業なら漁業組合の地区団体、農業ならため池の管理を担っている自主的な団体などです。地域の古老さんなんかに話を聞いて、どうやって自治会というのは形成されたのですかと聴いていくと、大体出てくるのが、地域の中での主産業となっていたものを一緒にやっていくための共同関係でつくっていた職業団体がバックにあって、それが自治会を作らなければならなくなったときに後ろ盾になる形で、役員選出のルールなどを決めていったということです。例えば、職業団体側で長をやっていた人が、現役を退いた後自治会長になっている。もう1つは、職業とつながっているため、構成員が家長すなわち男性を運営主体とするというような暗黙のルールが出来上がっていて、それが地域の自治会組織なんかをつくっていたというのが見えてきました。そしてその方々が、この地区の行事とか管理などを担っていきます。職業団体も、経済的（寄付金）や人的バックアップ（青年団など）を提供する形で運営されています。そうすることによって、地域の人たちが参加し、交流することによって、地域への愛着や人間関係をつくっていったという所がありました。

もう1つのパターンは、近年、市街化・都市化が進んでいるような地域の場合です。そういったところでは、地区の自治会の主な担い手は、これまでの慣例に従って年齢が来たからやっている方々。それから、定年退職後、Uターンした移住者。そして、退職した後の役所の方や教員だった方々です。

この方々に、何で引き受けたのですかと聞くと、大体出てくるのは「子ども時代に交流機会があって楽しかった、いい経験をした」「地域にお世話になったから、その恩返しだ」という話です。自分が体験したものを子どもたちにも体験させてあげたい、地域のお世話になっていたから今度は自分もやらなければならない、といった思いが動機になっています。

ただし、昔の役員は家長（男性）とする慣例というのは、南の地域では大体残存していますので、あまり女性の役員さんとか自治会長さんはいらっしゃらないというのが1つの特徴です。こういう思いで引き受けられた方々が、管理運営に関わる中でどうですかと聞くと、「自治会がこんなにいろんなことをやっているというのを知らなかった」ということで、それがやりがいになる方もいらっしゃいますし、逆に「義務感で、もう仕方ないから続けてやっているんだ」という方もいらっしゃいます。一方でよく出てきたのが、「役員の仕事は、次の役員を探すのが俺らの仕事だ」という言葉です。自然と運営されていた基本的なルールが崩れていく中で、役員探しに非常に苦労されています。それから、新しい若い世代を中心に、自治会への未加入者が増えてきたことによる軋轢の処理など、負担が増えてきています。現在、自治会組織がある程度維持できているのは、結局は過去の遺産を使っているという感じですね。

今、地域の互助機能というものがどうなっているのかということですが、1つはやっぱり、現役の自治会長さんはもう世代が違うので、昔の時代を知らない方が多くて、忘れられ

ているのだと感じています。

国勢調査（２００５年から２０２０年）を見ても、地域の人たちの仕事の仕方が大きく変わっています。自営業者の比率が減っていき、地域で仕事をしている方々が減少しています。一方で、正規雇用者も男性は横ばいですが、女性は５７．１％から３８．３％まで減少しています。一気に正規雇用が崩れていって、非正規雇用が増えています。男性の非正規雇用は７．４％から１５．７％、女性は２１．１％から４６％まで増えています。

この背景には産業構造の変化があります。第一次産業や、製造業・建設業といった正規雇用を多く生み出す産業がなくなって、一番増えているのは実は医療福祉分野です。福祉職などで非正規雇用の方が増えているのですね。

その結果、住んでいる所と仕事をする場所がだんだんと離れてきています。通勤距離が長くなり、家は寝る所になっていく。地域が持っている生活上の意味が変わってきています。そういったライフスタイルの変化が、地域の軋轢の１つの要因となっていて、地域の行事等の時間がなかなか合わない。人が集まらない。それから自治会費を払わずにゴミを出す等の問題などが軋轢を生んでいく。

産業構造や働き方の変化、定年の延長など多様化の中で、かつてのような協力・共同関係はなくなり、自治会が宙に浮いているような傾向が見られます。

２つ目として、互助の社会関係の変化としては、今、地域の互助の担い手の中心が女性になってきています。一方で、地域の自治会などは会長を代表とした役員として運営していくという慣行が残っていて、役員は男性が務めています。実際の実務部分である回覧板や清掃、集金などはその配偶者の女性がやっていることが多いです。

実務をやっている女性と、役員をやっている男性という分離が起きてしまっています。女性の方々に聞くと、いろいろ案が出てくるのですが、それは役員会に全然反映されていないという硬直性もよく耳にします。

それからもう１つは、小学校、中学校の統廃合です。つくづく感じるのは、子どもというのは「親の鎧（かすがい）」であるなんて言われましたが、「地域の鎧」だったということです。子ども時代に地域で得た経験や交友関係が、地域の愛着を形成する要素を持っています。「伝統を伝えなければ」と言われますが、担い手の方々に聞くと、動機は伝統ではなく「子ども時代に交流して楽しかった」という思いです。

また、子どもの行事が親世代をつないでいたというのが分かってきています。小学校の統廃合によって、そういった会合がなくなってしまい、親同士が集まらなくなってきて、地域の中では絆が消えてきているということを耳にすることが多くなっています。

１つ言えることは、今、地域創生だとか地域おこしに行ったときには、ＤＸとかドローンとか先端技術を入れて効率化を図って、経済成長を先にやって雇用創出をやれば地域は活性化すると言われますが、多分違うと思います。

南のほうを見ていて感じるのは、社会基盤がだんだん弱くなってしまっていて、地域の生活を維持するということも難しくなっている。県内の近鉄線の主要駅ぐらいしかしっ

かりある程度あるのはなくて、ほかの地域はみんなどこか困っていると思ってくださっていると思います。

経済成長をして雇用があれば人が来るのか。いや、来ないと思います。子どもの養育や教育環境、それから自分の老後、こういった生活環境が保障されていない所に雇用があって来るかということです。来ないですね。未だに経済成長と言っているのはちょっと的外れであると感じます。やはり地域の生活構造でまずきちんと支える、つくることがないと、人は来ないだろうと考えます。そこで、政策アジェンダとして互助を考えるために、社会構造から互助とがどうなっているのかということを解き明かしていくことが必要だろうと思っています。

ただ、そのためにはとにかくデータがない。政府の統計などはすぐ手に入るのですが、自治体が定期的に実施している市民調査等は、専門的な監修が入ってないので、単純な集計をしているだけで非常にもったいないことをしています。今回、松阪市など幾つかの市は、個票といって一番分析に使えるようなデータを提供してくれるようになってきましたので、そういったものを三重県内の市町に対して、もっと集めていこうかなと思っています。

それからもう1つ、地域の成り立ちについてのオーラルヒストリーというのは、我々が忙しくなってきたフィードバックする人間がいなくなっているのです。年代が上がっていったん亡くなっていかれるので、散逸していく危険性があって、地方大学としてはやっとならなければいけないと考えているところです。

健康という、健康一辺倒でやっているのではなく、こういったことを行っています。

【草川会長】

今の御発表に関して何か御質問がありますか。

その地域の現状や課題を踏まえた健康づくりということで、南勢地域の現状と課題のお話をお聞きしましたが、津市の現状と課題についてそれぞれ感じていることを、グループで話し合いながら講義を参考に進めていきたいと思っています。

【深井委員】

2月13日に地域研究に関係して大学で研究していることをシンポジウムで行うことになっていまして、もしよろしければご参加ください。

弘前大学、島根大学の同じようにその地域に入っている先生方が、これまでの今年1年間の研究調査の実績についてのお話、それから第2部では伊賀市長の稲森さんや三重県の政策企画部長、各学部の学部長にも出ていただき、人文社会関係として地域貢献などをおこなうときにどういうことができるのだろうかということをテーマにシンポジウムをします。もしよろしければまたご覧ください。

【草川会長】

そうしましたら、各グループで進行係と書記、あるいは書記兼発表でもいいかと思いますが決めていただいて、自分の暮らしている地域が津市の中でどういう地域で、どういった方々と関わってどういう仕事をしていて、あるいは地域活動ではこういうことをしていると

いうことから話を始めていただくのがいいのではないかと思います。

それでは各グループよろしくお願いします。時間としては15時10分までということで、今から20分ほどしかないのでちょっと短いですが、ポイントで話し合ってもらえればと思います。

よろしくお願いします。

4. グループワーク 「地域の現状や課題をふまえた健康づくりについて」

【草川会長】

グループ発表をしていただきます。

【4グループ発表者】

今回は、なかなか健康のどこまではたどり着くことができなかったのですが、自分たちが住んでいる地域が、高齢化してきたり、外国籍の方もいらっしゃる中で、自治会の仕事を回していくのが難しくなっていることや、日中お勤めや車社会だったりすることもある、顔が見える付き合いがすごく難しくなっているという話が出てきました。

講師の先生のお話にもあったように、近隣の方とまず親しくなる、そこから地域の役員の方と接点を持っていくなど、まず自分のできる範囲、自分の近くから徐々に関わっていくということが今後も大事になってくる、その延長線で防災の面でも、顔が見える付き合いをするのはすごく大事だという話が出てきました。自治会でいろんな活動されているとか、津市でこんな訓練しているという話も聞きましたので、一住民としても、地域がやってくれていることを知っていくということも、こういうところに一歩つながっていくのかなと思い、すごい勉強になりました。

【3グループ発表者】

多岐にわたって話し合いがありましたが、単身高齢の方などの健康づくりについての話が多かったと思います。

大きくは2つあり、1つは徒歩圏内でなかなか完結しないことが多いということです。例えば、公園や健康づくりの取組をされている企業の場合まで、そもそも行くことができない、例えばコミュニティバスなど、そこまで行くことができるサービスがあれば、健康づくりを取り組むことができるのではという意見がありました。

もう1つは、健康づくりのやり方や場所、方法は一人一人違うので、いろんな選択肢があるといいというお話が出ました。健康づくりの方法も一方向ではなく、どういう形どういうやり方でもできる選択肢があるといいと思います。しかし、たとえ選択肢があったとしてもなかなか高齢者の方に情報が伝わらないことがあります。これは津市の行政だけが頑張るのでは限界がありますので、民間企業やNPO団体などいろんな団体が一緒に力を出し合い、健康づくりの情報を高齢者の方に届けそれぞれの選択肢の中で選択をし、健康づくりのチャンスの機会を多くつくっていったらどうかといった話が出ました。

【2グループ発表者】

こちらで出てきた意見ですが、やはり地域で担い手が活発に動き、健康づくりに関係する情報を地域に流す、先生を呼んできて講演をしてもらうなどに健康づくりに取り組む地域があるという意見や、逆に子ども会などがなくなっていったりして、活気がなくなってきていると感じている地域があるという意見がありました。その中で、行政として地域づくりを進めていく、あるいは高齢者の健康づくり体操などをやるにしても、どう地域の担い手の温度差に関係なく展開していけるのか、そういったところが論点じゃないかという話をしました。

もう1つは、津市のように人がたくさんいる場所などでは難しいですが、自治会だけではなく、ほかのいろんな団体がサービス供給などの役割を担っているところもあるといった話題提供がありました。

【1グループ発表者】

1グループは、新しい団地に住んでいらっしゃる方がお1人と、昔からの地域のつながりが残っている津市郊外の農村部、漁村部で暮らしている方が3人という構成でした。従前の旧集落で暮らしている人たちは、未だに伝統行事も自治会組織も残っており、小学校も人数が少なくなり複合学級化されている所があると思われますが残っており、そういった地域のつながりはあるとのこと。さらには、民生委員や自治会組織、地域のボランティア的な健康づくり推進連絡協議会、さらに包括支援センターといった組織が重層的に住民の健康を支えるような活動、健康教室や体操教室を行っているという実情はあるようです。

生活面においては、車の運転が困難になった高齢者を近隣の親族が支えたり、シニアカーを利用したりすることで、なんとか生活が成り立っています。また、移動販売車がビジネスとしてだけでなく、地域への善意を持って巡回してくれているという話もありました。しかし、こうした地域の支援がある中で、健康活動に参加しない高齢男性の存在が課題として挙がりました。

私は、単に仕事上の興味で、野垂れ死にする権利は残っているのだろうかという話をしていました。これに対し、「助けに行かなきゃいけない。」という意見や「引きこもっている方をみんな静かに見送った」という事例も出されました。野垂れ死にする権利の大儀について、御意見ある人は、僕の所までよろしくお願いします。

【草川会長】

ほかのグループの方々に質問はありませんか。

津市もコンパクトシティについて言い出しそうになったことがあって、中部山間部のことまで支えきれないよと。

医療支援に関しては、美杉は厳しいですが美杉の太郎生に訪問看護ステーションができたという話がありました。名張方面とつながっているのだと思うのですが、津の訪問診療をしている中で行き手がなかったのも、太郎生まで往診をしばらく繰り返したという先生の話もあります。

そうしましたら、保健所からのアドバイスと情報提供をお願いします。

5. 保健所からのアドバイスと情報提供

【津保健所 中井副所長】

日頃は保健行政の推進にご協力をいただきありがとうございます。この場をおかりしてお礼申し上げます。

皆さま、深井先生の講義内容をふまえ活発な意見交換、お疲れさまでした。

「人口、世帯構造及び就業構造の変化」というマクロな視点と、その後のグループワークで皆様からお話いただいた、地域の「リアルな現状と課題」、この二つが、本日の議論の中でつながったと感じております。

人口減少、高齢化、そして単身世帯や共働き世帯の増加等は、避けられない社会の潮流であり、これまで当たり前のように享受してきた、地縁・血縁に基づく「互助」の機能を変化させています。

「孤立しがちな高齢者」、「ワンオペ育児に悩む子育て世代の支援」、「多忙な働き世代のメンタルヘルス対策」等 変化による課題は多々ありますが、その根っこにある共通のキーワードは「つながりの希薄化」だと感じました。

昨年度、東京都長寿健康医療センター研究所 副所長 藤原 佳典 氏から、「地域共生社会と地域包括ケアシステム」についてお話を聞く機会がありました。

そのお話の中で、今後、人口減少が進む中、様々な人材が不足する日本においては、地域共生社会をつくることが必要であり、その基盤となるのが「つながりづくり」である。社会とのつながり（近所づきあいや社会参加）と死亡率は相関があると言われており、作っておくことが健康には重要であることを知りました。

地域で「つながり」が生まれるための秘訣は①人、②場、③仕掛けの3つ。多世代アプローチが効率的で効果的。介護予防の処方箋が「役割」である。その一つの例として、就労、まずは自分のためですが、直接感謝される働き方、つながりは多世代型「仕掛け」で（例：効率小学校でのシニアボランティア、読み聞かせ）、文化活動だけと体力も維持。そこに出かけるために身なりを整え、歩くという運動に繋がるという話を聞きました。

内閣官房孤独・孤立政策担当室によると、男性の単身者が常にある、時々ある人を合わせると約7割となる。世帯の収入や仕事の有無等によって変わるという結果。そこから健康長寿の秘訣、自助から互助へ、健康長寿ガイドラインエビデンスブック2017年によると、健康長寿のための12か条の中に「地域力」がある。

今年度のテーマである、今日のお話と以前聞いたお話、当懇話会の今年度のテーマである運動ともつながると感じました。

【草川会長】

事務局からご連絡をお願いします。

6. その他連絡事項

【事務局】

まずお手元の資料の中に、健康まつりの報告書というのを挟ませていただいております。10月12日に開催しました、健康まつりの実際の様子など、具体的に御理解いただけるかと思っておりますので、ぜひ一度目を通していただければと思います。

続きまして、津市健康マイレージ事業についてです。緑色の少し厚紙のチラシになります。3月6日金曜日が今年度の申請にかかる申込みの締切りとなっております。皆様、お申込みはお済みでしょうか。マイレージ事業につきましては、度々この場でも御紹介させていただいておりますが、市民の皆さんが健康づくりの大切さについて考え、自らの取組を始めるきっかけづくりとして、三重県と各市町が平成30年から取組を進めていることで、今年で8年目となります。今年度も合計50名の当選者には、日硝ハイウェイアリーナの回数券や、地域の特産物などを送らせていただく予定です。

後方の机にマイレージのチラシを置かせていただきましたので、各所属で配布していただける方は、お持ちいただければと思います。

また、「ヒートショックに御用心」というチラシをマイレージチラシの横に置かせていただいております、寒い日がまだ続きますので、こちらに必要な方はお持ち帰りいただければと思います。

【事務局】

続いて3点目です。資料はお手元のアンケート用紙と、ピンク色の「HPVワクチンについて」というリーフレットを御覧ください。

2年間の任期期間が今年5月までとなりますので、今回の懇話会が最終回となります。これまで懇話会に御参加いただいたことを踏まえて、御意見や御感想、懇話会で今後取り上げたほうがよい事柄について、ぜひアンケートのほうでお聴かせいただきたく思っております。

HPVワクチン、子宮頸がんの予防ワクチンについても、接種率向上のために各所属及び地域で進められる啓発活動等について御意見を頂きたいと思っております。こちらにつきましては少し補足説明をさせていただきます。

プレコンセプションケア、という言葉は皆様ご存知でいらっしゃるでしょうか。略して「プレコン」は、性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する正しい知識を持ち、将来、子どもを持つ選択をするかしないかにかかわらず、ライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う取り組みのことです。例えば、健康管理のために栄養バランスのとれた食事や、適度な運動、十分な睡眠をとる等の適切な生活習慣を実践するために具体的にどのような行動を取ればよいか知識を深めるといったもので、津市第4次健康づくり計画に通ずるところがあります。

この「プレコン」の中で、定期的ながん検診の受診や感染予防についても触れられています。20代女性から罹患する人が増加する子宮頸がんについては、将来の妊娠のためにも、予防と早期発見が重要であり、そのためには、子宮頸がんの原因となるウイルスの感染予防のためのワクチン接種と定期的な子宮頸がん検診の両方を受けることが効果的です。

現在、ワクチン接種においては小学校6年から高校1年相当の女性が公費で接種できる対象者となっています。2回ないし3回接種するものですが、高校1年相当である16歳の女性が1回目を接種している割合は、津市において62.2%となっており、接種率向上が課題となっています。そこで、懇話会委員の皆様は、HPVワクチンの啓発に関してアイデアを募りたいと思っております。ピンク色のリーフレットは、対象者向けに厚生労働省が作成したもので、HPVワクチンに関してわかりやすくまとめられたものとなっておりますので、お考えいただく際に参考にご覧いただければと思います。

アンケートは、オンラインまたは紙面でご回答いただきますよう、何卒ご協力をお願いいたします。

【事務局】

次年度の第1回健康づくり推進懇話会につきましては、現時点で、令和8年6月4日木曜日に本庁舎にて、委嘱状交付式とともに開催予定としています。

各委員様の委嘱状の任期は5月末日までとなっております。しかし、今年度末には、大変恐縮ですが、次期委員の推薦についてご連絡を入れさせていただきます。委員様のご変更等ございましたら、ご準備いただきますようよろしくお願い致します。

【草川会長】

ほかによろしいですか。

【佐藤委員】

私立幼稚園協会の佐藤と申します。少しだけお時間をください。

本日、「子ども社会の真ん中に」というパンフレットをいただき、公園整備について「みんなでつくる新しい遊び場」というコンセプトで、子どもたちが中心になって話し合っていることは大変素晴らしいと感じました。

この懇話会、録音されているということで、あえてこの場で言わせていただきますが、予算について少し気になりました。物価高騰等もあり、市民の皆さんが大変な思いをされている中で、久居中央スポーツ公園の8億円など、行政主体の事業は非常に大きな予算が動きます。8億円を見た後に2億円のお城公園を見ると安く感じてしまうなど、金銭感覚が麻痺しがちですが、市民生活が厳しい中で、これらは非常に高額な予算です。個人的な印象として何かに取り組む際に完成後に「もっとこうすればよかった」と後悔する場合があります。

例えば、子どもたちに関して言うと、遊具メーカーさんには申し訳ないですが、メーカー側が「こういう目的で作りました」と言っても、結局子どもたちの育ちに必要なものは何かというと、あくまで幼稚園の現場の立場から言わせていただくと、ジャングルジムやブランコ、あるいは丘や走れる広いスペースといった、昔から大事にされてきた環境です。決して立派な遊具が駄目だという意味ではありませんが、立派な遊具が子どもたちの育ちに最優先ではないということは、現場の実感としてあります。

ぜひ、この事業を進めるに当たって、言い方は悪いですがポーズとして子どもたちの意見を聞いて進めましたよというだけで終わらせないでほしいのです。大人の頭で考えるのではなく、実際に遊ぶ子どもたちがどう考えているか、何を求めているかという意見を聞いていくことはすごく大事です。業者さんとのつながりや大人の事情で、大人の思うものを作るのではなく、子どもたちのアイデアをしっかりと聞いて、最後まで進めていただきたいなと思います。子どもたちが「自分たちがつくった公園だ」と愛着を持てれば、後続の子どもたちにとっても有益なことを考えてくれるはずですよ。幼稚園に勤めていると実感しますが、子どもたちは決して守ってあげなきゃいけない小さな存在ではなく、アイデアの宝庫であり可能性の塊ですよ。

ぜひ、子どもたちを大事に、最後までこの事業を素晴らしいものにしていただけたらと思います。一市民の声としてクレームのように扱われてはいけませんので、ぜひこの場で、そのあたりをしっかりと皆さんからも言っていただけたらと思っております。

【草川会長】

養正小学校の件ですが、前で話を聞いてみえるのはどなたたちですか？ 養正小学校の人たちが「私たちがつくってほしい公園」を提案しているようですが、どういう機会で行われたのでしょうか。

【竹野委員】

ちょうど自分の子どもが関わっておりまして、この会は中央保健センター待合ホールで行われました。期間をかけて取り組んでいただいております、学校に窓口になってくださっている方が来て一度議論をし、この会場で子どもたちからの意見をまとめる発表の場を設けていただきました。その後、大人も子どももみんなで輪になって、座談会のような感じでアイデア出しを行いました。

この委員会とよく似ていて、付箋に「こんなのがいい」と貼って、「批判は駄目だよ」「いいアイデアを出してね」「みんなで褒め合おう」という雰囲気、子どもたち主体に出しつつ、一緒にいた保護者や地域の方も出しつつ、意見を出し合いました。

たまたま養正小学校の4年生が行っているのですが、なぜ4年生が選ばれたかというと、彼らが6年生になったときに公園が完成する学年だから選定したと聞いています。もう1回開催の予定があると言っていたので、継続して関わっていくみたいです。

【草川会長】

それは、養正小学校の近くの公園だから、養正小学校へも声がかかったのでしょうか？

【竹野委員】

その選定理由は、私には分かりません。ごめんなさい。

【草川会長】

さきほどの佐藤委員のお声からすると、広くあまねく機会を設けないと、形だけ整えましたとなってしまうといけませんので。僕は委員ではないのでこれ以上は言えませんが。

お疲れのところ、気をつけてお帰りください。今回で委員を次に譲るので、一言挨拶をしておかなきゃいけないという方はいらっしゃるかもしれませんね？

ありがとうございました。